



商工中金景況調査（2026年5月調査）の公表について

株式会社商工組合中央金庫（本社：東京都中央区、代表取締役社長：関根 正裕、以下「商工中金」）は、概ね四半期に一度、中小企業の景況感などの実態把握のため景況調査を実施しています。今般、2026年5月調査の結果を公表しました。

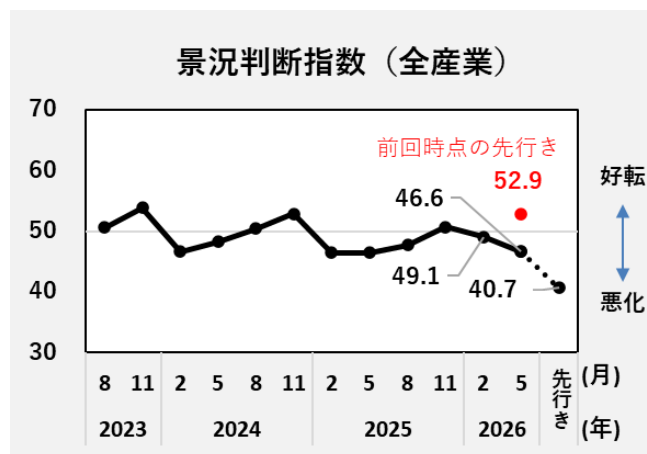
<2026年5月の景況感>

前回調査比「悪化」超幅拡大。先行きにかけてもさらなる悪化が見込まれる

5月の景況判断指数は46.6と、前回調査比「悪化」超幅が拡大しました。

業種別にみると、中東情勢等に起因する先行き不透明感などを背景に、輸送用機器で低下が目立ちました。

先行きの景況判断指数は「悪化」超がさらに拡大する見通しとなっており、先行きに対する見方は悪化しています。



<2026年5月の業況判断>

【仕入価格】 前回調査時点の先行きを大幅に上回った

5月の仕入価格DIは、製造業・非製造業ともに前回調査時点の先行きを大幅に上回りました。

また、本調査の自由記載欄では、中東情勢に起因する原材料の高騰や不足に関する声が寄せられました。

詳細は本編資料([こちら](#))をご覧ください。

